

家計金融資産を増やすための検討課題（試案）

家計の現預金は約1000兆円。家計金融資産の過半を占める。低金利でほとんど利子を生まず、大した税収にもならない。「貯蓄から投資へ」というスローガンは長らくあるのに、株式などへの投資割合は未だ過半に届かない。20年前と比べ、我が国の家計金融資産の伸び率は1.4倍。3倍の米、2.3倍の英などと比べ、著しく低い。

「長期に積み立て、分散投資」すれば堅実な資産形成に資する。しかし投資へのシフトはなかなか進まない。バブル崩壊による損失のトラウマなども要因だが、政策が「後出し・小出し」だからではないか。

例えば2014年にNISA制度を導入したものの、これとセットで金融所得への税率を上げた。増収とはなったものの、「投資」へのブレーキも踏んだ。

人生100年時代を迎え、健康寿命と併せて「資産寿命」が大事。老後の生活資金が切れるようでは不安で仕方ない。

そこで政府は金融教育の推進、NISA制度の拡充等を進めている。極めて妥当な方向だ。問題は、お金は銀行などに預けるのが安心だという「現預金神話」を打破し、「投資を通じた資産形成」へとマインドを転換させるだけの推進力が政策にあるかどうか。

「神話」を脱するための検討課題（案）

- ① NISA枠をはみ出した、一定限度までの金融所得に対して、20%以下での累進課税の導入
- ② 我が国では投資未経験者が成人の8割。これでは人生100年時代を乗り切れない。「プレミアム・マイナポイント」を付与し、プレミアム部分はNISA口座等での投資原資にできるようにし、投資への動機付けにする（王道とは言えない案だが、メッセージ性はある）。
- ③ 日銀が10年以上にわたり積み上げ、保有する日本株の含み益は昨年度で約15兆円ⁱ。含み益の一部を活用して、「プレミアム・マイナポイント」の原資などとし、投資のきっかけ作りに役立ててはどうか。

- ④ 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）。なぜ、運用資産の半分しか株式投資しないのか、また株式投資の半分もを、日本株に投資するのは何故か。どうしてスタートアップや不動産など新分野への投資比率が1%に留まっているのか。運用機関なのに、投資の専門集団ではない厚生労働省の所管なのか、議論すべき。GPIFなどの機関投資家は金融リテラシーを磨くべきではないかとの指摘に留意したいⁱⁱ。

こうした検討の先にはコーポレート・ガバナンスや受託者責任の確立を通じ、家計資産を着実に増やす政策を総合所管する「投資庁」の創設議論にもつながる。

参議院議員 三宅伸吾

ⁱ 時価総額ベースでは、日銀保有分は日本企業株の1割弱になる。議決権は運用会社を通じ適切に行使されているのか、ガバナンスの空白を生んではいないのだろうか。日本経団連の会長、副会長会社の純資産倍率（連結）をみると1を上回っているのが、4社に1社程度しかない。因果関係はないのか。

ⁱⁱ 「投資する側をみても、リスク資産への投資を避ける傾向がある。巨額の運用資金を持つ年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）や日本郵政グループは未公開株やベンチャーに潤沢に投資できるかということ、内部にそうした専門家が不足しているのではないか。運用を委託している生命保険会社や信託銀行についても同様で、非伝統的資産に対する日本の投資人材の少なさが根本の問題ではないか」。日経電子版『必要なのはリスクマネーの触媒』 政投銀・木下会長』インタビュー : 2022年10月21日 5:00